

全国一般纳税人协

全國一般勞動組合全國協議會

編集発行人 遠 藤 一 郎

東京都港区新橋 5-17-7 小林ビル

$$\text{TEL} \quad 0 \ 3 = 3 \ 4 \ 3 \ 4 = 1 \ 2 \ 3 \ 6$$

FAX 0 3 - 3 4 3 3 - 0 3 3 4



▲ 倒産・失業・雇用破壊 NO!

中小労働組合の共同で中小労組政策ネットワークが結成

十一月五日、東京野口英世記念館で、中小労組政策ネットワークが結成される。

一九七九年秋から一九八〇年十月までの、パート、派遣、女性、有期雇用労働者が全面に立ち、中小労組がそれをつつみ闘った労働基準法改正運動、一九八一年秋から準備された労働者の権利と倒産問題研究会の反失利、反倒産闘争の取り組み、

失業と派遣法改悪反対、雇用破壊NO！全国調整会議の闘いと、この間、われわれは全力で労働法制改悪と反対闘争に取り組んできた。中小労働組合の共同、共闘は、二度の全国キャラバン、リレー行動を通じて全国的なつながりをつくり上げてきだが、情勢はわれわれの闘いのさらなる飛躍を求めている。新自由主義路

悪に続き、産業再生法、民事再生法と労働者の権利を無視した資本生き残り攻撃を強めている。相次ぐ大企業の首切り、下請け切り捨てのリストラが急速に進む中、今日の5%近い失業率は急速に跳ね上がっていく。労働者の生活が破壊されるだけでなく、命と安

中小労組政策ネットワーク結成を成功させよう！

全國一般全國協中央執行委員會

線の下、大競争時代を乗り切るためにと、労働法制の改定が賛成され、町や村が解体されていく。

全が脅かされ、町や村が解体されていく。

ころか、中小企業基本法改定（九九年秋の臨時国会提出）では、一律中小企業保護のあり方を転換し、競争力のある中小企業に重点的に支援する方向を打ち出している。EUリストラ三指

悪に続き、産業再生法、民事再生法と労働者の権利を無視した資本生き残り攻撃を強めている。相次ぐ大企業の首切り、下請け切り捨てのリストラが急速に進む中、今日の5%近い失業率は急速に跳ね上がっていく。労働者の生活が破壊されるだけでなく、命と安樂時代に立ち向かう労働者の反撃の拠点として、恒常的共闘組織として中小政策議会は全労協と共に全国労働組合に呼びかけられ結成される。全国一般全国協会はネットワークが全国の闘う組織を挙げて結集し、その発展のため全力を尽くそう。

二〇〇〇年春期行動を中心とした中小ネットワークを闘おう

一、反失業、反リストラ

二〇〇〇年全国キャラバンを成功させよう。

①首切り、下請け切り捨てを許さない、日産包囲網全国行動

日産など大手企業の一人単位の大量リストラが発表され、産業再生法の適用申請をするという。国にリストラ計画を提出、設備廃棄や工場閉鎖で国から援助をもらい、首切り、下請け切り捨て、町の解体を一方的に進め、その結果、株価

この歴史的転換期、大失業時代に立ち向かう労働者の反撃の拠点として、恒常的共闘組織として中小政策議会は全労協と共に全国労働組合に呼びかけられ結成される。全国一般全国協会はネットワークが全国の闘う組織を挙げて結集し、その発展のため全力を尽くそう。

二、反失業、反リストラ

二〇〇〇年全国キャラバンを成功させよう。

②リストラ法制反対、反リストラ労働者保護法制定要求

通産省主導の産業競争力確保政策は、労働者、下請け、中小企業の保護など最初から眼中にない。それど

令（大量解雇規制指令、企業譲渡指令、賃金確保指令）は、急激な産業・企業再編の中での労働者保護規定の必要を認識し、発せられている。企業組織変更（リストラ）に伴う労働者保護法制定要求運動を起こす必要がある。

③雇用確保、失業給付引き上げ、職業訓練拡充要求。

④各地の倒産、解雇争議支援連帶（国鉄一〇四七名解雇撤回闘争、自治体合理化反対闘争を含む）。

二、二〇〇〇年春季闘争を職場から聞おう。

⑤全国キャラバンと結合し、職場から反リストラ闘争を取り組もう

⑥サービス残業、時間外労働をやめ、仕事をみんなで分かち合おう

首切りの一方で、サービス残業や時間外労働に追いまくられる労働者がいる。こんな関係を断ち切るため

に、労働者自身が働き方を変え、首を切られた仲間を呼び戻そう。

⑦不安定雇用労働者の権利と均等待遇確立の闘いを巻き起こそう。

⑧税、社会保険料（医療、年金、介護）の負担増大反対、生活防衛の賃金闘争を

三、失業者の要求を運動に取り組む。

⑨仕事をよこせ運動に取り組む。

東京発 10・2自主生産シンポジウム

倒産と失業の時代に

十月二日、カメラのニシダやシャルマン、東亜など民間倒産争議で自主生産を行っている組合、及び労働者協同組合を作つて闘っている国労闘争団が、一同に

会して自主生産シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、問題提起とパネラーによる論議が行われた。その中で、明らかになつた課題は以下の点である。自主生産は、倒産争議や解雇撤回闘争を継続する生活基盤、経済的基盤の確立として闘われてきた。そして現在の時代的背景は、第一に、こ

れでなく、地域の労働者の雇用機会として展開されている事、また団員の「障害者・失業者の仕事ともなるアクトイブ企画にしたい」

へ国、自治体の支援を、リストラ企業への支援を義務づける。

⑪失業給付の拡充、職業訓練充実。

四、憲法改悪・新ガイドライン・有事立法反対、沖縄から、アジアから米軍基地撤去。

五、沖縄サミットに対抗した草の根労働サミットの取り組みを。

⑩仕事づくり、仕事おこし

改悪を糾弾する！ 雇用調整助成金制度の

定替えはあり得るとしている

が、そこには大きなハードルが改めて設けられ、指定業種への指定を得ることも今まで以上に困難になる。そ

のハードルとは新たに設けられた「指定基準の運用に当たっての考え方」で、それ

ぞれの業績改善の見込みを疎明し、今後二年程度の内に需要が改善することが必要になる。

労働省のこの省令改正は財界の進める産業再編・雇用流動化政策を進め、倒産と失業を促進するものである。景気の変動により経営困難な業種であつても、安易な解雇を行わず、労働者の雇用を維持するために設けられたものであり、この処置によつて失業は更に拡大することは必至である。指定業種を見るまでもなくその大多数が中小零細企業で働く労働者が対象となつて

◇お詫びと訂正

友誼団体各位

全国協第九回大会後にお

知らせしました九九年新役員の氏名に一部誤記があり

ましたので、謹んでお詫び致しますとともに訂正いたします。

関係各位にはご迷惑をおかけし申し訳ありません。

も労働者を寒空に放り出すことになる。大企業による相次ぐリストラのもとで下請け・孫請け企業などに倒産が拡大、失業者が更に増大する時代にあって雇用保険のより一層の充実が求められるときに、逆行する政策を取ることは許されない。

副中央執行委員長
誤：浅井盛夫

正：相ヶ瀬好朗

神奈川発 祝・神奈川地連二十周年

神奈川地連

十月二十四日神奈川地連は、ヨコハマインター・コンチネンタルホテルで二十周年を祝った。パーティは、組合員と家族、お祝いにかけつけてくれた全国や地域の仲間や先輩、関係者二百五十名であふれかえり、ともに語らい、アトラクションを楽しみ、舌鼓をうつた。

もう二十年なんか、やつと二十年なんか、飢えた狼、鬼子、異端児と様々な「愛称」をもらいながら、神奈川地連は闘いに明け暮れて来た。日々の経営者と

具体的に自主生産のネット

労働省は指定業種への指

との発言に現れていた。そして、シンポジウムでは、認された。

ワーカーを組織化する事が確

かれてきた。そこで現在の

労働者自身が働き方を変え、首を切られた仲間を呼び戻そう。

⑦不安定雇用労働者の権利と均等待遇確立の闘いを巻き起こそう。

⑧税、社会保険料（医療、年金、介護）の負担増大反対、生活防衛の賃金闘争を

三、失業者の要求を運動に取り組む。

⑨仕事をよこせ運動に取り組む。

⑩仕事づくり、仕事おこし

⑪失業給付の拡充、職業訓練充実。

四、憲法改悪・新ガイドライン・有事立法反対、沖縄から、アジアから米軍基地撤去。

五、沖縄サミットに対抗した草の根労働サミットの取り組みを。

⑩仕事づくり、仕事おこし

⑪失業給付の拡充、職業訓練充実。

四、憲法改悪・新ガイドライン・有事立法反対、沖縄から、アジアから米軍基地撤去。

五、沖縄サミットに対抗した草の根労働サミットの取り組みを。

⑩仕事づくり、仕事おこし

⑪失業給付の拡充、職業訓練充実。

四、憲法改悪・新ガイドライン・有事立法反対、沖縄から、アジアから米軍基地撤去。

五、沖縄サミットに対抗した草の根労働サミットの取り組みを。

⑩仕事づくり、仕事おこし

⑪失業給付の拡充、職業訓練充実。

四、憲法改悪・新ガイドライン・有事立法反対、沖縄から、アジアから米軍基地撤去。

五、沖縄サミットに対抗した草の根労働サミットの取り組みを。

東京発

10・27 客室乗務員の使い捨てを 許さない大集会—七百五十名が参加



▲ 契約制をタテにした使い捨てを許せない

「将来は正社員にする」という約束で、カンタス航空は八七年から客室乗務員に契約制を導入したが、その約束は守らず、労働時間増、年収六十%カットなど会社提案を拒否した十二名の客室乗務員の首をいとも簡単に切った。理由は「契約満了」。それから二年が経とうとしている十月二七日、「客室乗務員の使い捨てを許さない大集会」が東京で開かれた。折しも暴風雨に見舞われたこの日、デモ行進は中止となつたが、

組合設立以来長年に渡り、春闘・夏期一時金・秋闘・年末一時金を闘う不二工機労働組合

年未一時金を四大闘争と位置づけ、闘ってきましたが、今年度より春闘と夏期一時金、秋闘と年未一時金と一緒に闘うことになりました。内容としては今までの闘争と何ら変わりはありませんが、実質的に一大闘争となっていますのが現状です。今秋闘・年未一時金の闘争としての内容は、労働条件の改善として五項目の諸要求、年未一時金としては三、七ヶ月を要求し、十月二十五日に要求書を提出したところです。この闘いと平行し

国労や港湾、航空など陸海空に携わる仲間など七五〇名の仲間が参加した。

集会は、当該が、解雇の実態だけでなく、客室乗務員が保安要員であるためには契約制はなじまないことなどを、やはり「契約」を盾に解雇されたコンチネタルミクロネシア航空の客

ますますのご支援、よろしくお願いします。

外国人組合員が八割を占めているゼネラルユニオンでは、解雇争議や裁判・地方労委での係争の際「日本に在留して闘える」かどうか、大きな権利の分かれ目である。毎年更新の有期雇用が殆どの為、雇い止め【首切り】と同時に、同じく一年単位の労働ビザも期限切れとなる。その為不当な解雇であっても反撃できず、恨みを持って帰国せざるを得なかつた。そこでゼネラルユニオンはこの一から二年、被解雇者を対象にして、入管に次の労働ビザを要求し、獲得してきた。A-ユニアソン専従ビザ、B-レッスン講師ビザ（自主管理レッスン講師）。C-解雇係争中のビザ（解雇係争の為、裁判や争議を継続する為のビ

率乗務員とともに、パフォーマンスを交えて訴え、熱気のうちに終了した。

無権利な状態におかれている有期雇用労働者の実態と闘いを訴えたこの集会の社会的意義は極めて大きい。

カンタス客乗組合の仲間は、この集会をステップに、さらに解雇撤回を求める闘いを強めていこう。

迷、リストラによる人員削減と、世間情勢は一向によくなる気配はありませんが、情勢は情勢として、組合としては更なる労働条件の向上を目指して闘っていきま

で、会社提案による退職金、制度変更の申し入れ団交を継続交渉しており、組合としては、力が分散されないよう執行部一同、気を引き締めて交渉しているところです。長年に渡る景気の低

大阪発

VISAを勝ち取る ゼネラルユニオン、様々

ザ、日米英語学院のポール委員長が仮処分で勝訴した事例に、法務省が九月に発給)。從来入管では「実態主義」と言われる判断基準を固辞し、仮処分勝訴など法的に整つていても、「会社が就労を拒否している。

全国一般全国協は東京南部と同じ場所に事務所を構えていたが、このほど手狭になつた旧事務所から歩いて五分ほどの場所に、やはり東京南部とともに移転し

新事務所開設
事務所開きに
100名を超える
人、人。
(本部)

地裁が解雇無効のみならず「仮処分の緊急性を、滞在資格と以降の係争の権利として認めた」こと、会社が上告し、就労を拒否しながら、毎月賃金を払つことが、「収入を得てはならない短期滞在ビザと矛盾する」と、等を労組が鋭く追及した結果である。それぞれ日本初、前例のないものばかりだが、外国人へのホットラインを全国で実施してき

た我々の実績と正当性を評価したものと言える。特に係争中ビザについては、大阪入管だけでは判断できず、法務省までまきこんだ末の正式の勝利であった。

（なお、電話の変更はありません。お気軽に訪ねてください）。

全ての原発を廃止せよ

九月三十日、JCO東海事業所で「核爆発」—臨界事故が起きた。被爆者は、事故処理の労働者を含めて六十名近くとなり、一名は今だ重体である。人的被害と避難区域が出て、自宅待機地域が出たという意味では「チエルノブイリ」「スリーマイル」に次ぐ世界三位の大事故である。責任は、第一に企業方針として裏マ

ニユアル（違反した作業工 程）を作り、作業を行う労 働者には「臨界事故」「安 全対策」「緊急時の対策」 を何一つ教育していなかっ たJCOである。第二に、「 臨界をおこさない低濃度 ウラン」の燃料施設たるJ COで、事故日の前日から 「核爆発臨界をおこす中濃 度ウラン」（高速増殖炉 「常陽」）の燃料作 があります。真夏の照りつ ける日差しの中、経営者宅 への抗議行動には共に汗を かき、地労委や裁判の傍聴 支援では、ややもすれば闘 争が長期化して弱気になり がちな解雇者を、力づけて いただいております。何者に も耐えがたく働く仲間の助 け合い、本当の労働運動の ありがたさを肌身に感じます。 ややもすれば、中小零細企 業労働者を搾取する存在と

弾を作ろうとしている政府の責任である。その結果、労働者は命に係わる被爆を受け、地域住民は恐怖のどん底につき落とされた。核燃料施設の大事故とはいえ、これは原発の実態でもある。それは相次ぐ核漏れ事故や事故隠し、核物質輸送容器のデータ捏造にも現れている。安全な原発などない。

静岡柏崎の原発は、東海大なり果てた、労働組合とは言えない様な組織が多い中、全国一般全国協に属う仲間の運動は、本当の労働運動であります。全港湾は、全国協には加わっておりませんが、労働者の為動は共に頑張り、の本当の労働運動を重視して、一つ一つ真面目に取り組んで行きたいと思います。全国一般全国協のこれまでの厚いご支援にお礼を申し上げると共に、今後とも全港湾徳島支部をよろしくお願いします。

私達のジーエス製作所労働組合は、昭和三十九年六月に結成され同時に全国金属に加盟、その後、上部団体は、金属機械から今年九月にJAM労働組合に移り変わり、現在二十九名の組合員で組織されています。業種は蓄電池でお馴染みのGSバッテリー、日本電池の100%出資・全株所有の子会社です。全役員が親会社の非常勤によって就任し、職種は蓄電池の組み立て加工を専属に行い、日本電池に全受注・全納入している会社です。一九八八年一月二十日の労使協議会で突如として会社から、工場閉鎖。全員解雇提案を受けました。この提案は、闘うジーエス製作所支部の壊滅を企んだ親会社日本電池の攻撃であるとして全面白紙撤回を求

の友、全国協
ての原発を廃止せよ。
製作所労働組合執行委員長
齊藤行夫
め、団交拒否する親会社日
本電池に団交応諾義務違反
であるとし闘いを展開、よ
うやく団交を認めさせる事
となり、九十八年一月二十
日以来五七四日（延べ二十
ヶ月）。この間、六回の半
日ストの闘争で全面撤回の
勝利を闘い取る事につなが
反戦平和を訴えて、10



▲ 日米軍事演習反対！